

安倍・菅政権の闇 腐食の構造を暴く

－国政私物化とその背景にある憲法改悪論－

日時：2021年5月3日(月・祝) 14時～16時 (そのうち70分講演) 会場：神商連会館

主催：神奈川憲法会議「5・3県民のつどい」

上脇博之 (神戸学院大学法学部教授)

はじめに

(1) 自己紹介を兼ねて・・・参考文献：

上脇博之『財界主権国家・ニッポン ～ 買収政治の構図に迫る』日本機関紙出版センター・2014年

同『告発！政治とカネ ～ 政党助成金20年、腐敗の深層』かもがわ出版・2015年

同『日本国憲法の真価と改憲論の正体 ～ 施行70年 希望の活憲民主主義をめざして』日本機関紙出版センター・2017年

同『ここまで来た小選挙区制の弊害 ～ アベ「独裁」政権誕生の元凶を廃止しよう！』あけび書房・2018年

同『内閣官房長官の裏金 ～ 機密費の扉をこじ開けた4183日の闘い』日本機関紙出版センター・2018年

同『安倍「4項目」改憲の建前と本音』同前

同『逃げる総理 壊れる行政 ～ 追及！！「桜を見る会」&「前夜祭」』日本機関紙出版センター・2020年

富田宏治・上脇博之・石川康宏『いまこそ、野党連合政権を！ ～ 真実とやさしさ、そして希望の政治を』同前

上脇博之『忘れない、許さない！ ～ 安倍政権の事件・疑惑の総決算とその終焉』かもがわ出版・2020年

同『政党助成金、まだ続けますか？ ～ 安倍自民党本部主導選挙・河井議員夫妻「1億5千万円買収事件」から』日本機関紙出版センター・2021年

上脇博之・阪口徳雄・前川喜平・小野寺義象・石戸谷豊・岡田正則・松宮孝明『ストップ！！国政の私物化 ～ 森友・加計、桜、学術会議の疑惑の究明する』あけび書房・2021年。

(2) 安倍政権の路線を継承した菅総理

① 菅義偉官衆議院議員は第一次安倍内閣(2006年9月26日～2007年8月27日)で**総務大臣**を、第二次以降の安倍内閣(2012年12月26日～2020年9月16日)で**官房長官**を、それぞれ務めた。

② 昨2020年8月28日、安倍晋三氏の総理辞任表明。その3日後の同月31日、自民党総裁選に立候補する意向を固めた無派閥の菅義偉官房長官は、最大派閥・細田派を率いる細田博之元幹事長、参院自民党や竹下派(54人)に強い影響力を持つ青木幹雄元参院会長と会談し、青木氏に「**安倍政権の路線を継承する**」と述べ、党総裁選への立候補を表明した9月2日の記者会見でも「**安倍総裁が全身全霊をかけてすすめてこられた取り組みをしっかりと継承し、さらに前に進めるために私の持てる力をすべて尽くす覚悟だ**」。

③ 同月14日の自民党総裁選で菅新総裁誕生、同月16日に菅総理誕生。

※安倍政権を振り返ることは菅政権の本質を知ることにもなる！→→政権交代の必要性！

1. 国政私物化事件その1・・・“教育への政府介入”改憲先取りと証拠隠蔽

(1) 国家戦略特区「加計学園」事件と財務省「森友学園」事件

政治・行政の私物化、違法行為	情報・証拠の隠蔽
<p>「加計学園」事件。愛媛県今治市が造成した約37億円相当のキャンパス用地を無償で譲り受け、施設整備費用192億円のうち96億円を今治市と愛媛県が助成。加計孝太郎理事長は安倍総理の「腹心の友」。「お友達の悪巧み」。</p> <p>「国家戦略特別区域法」に基づく国家戦略特別区域諮問会議（議長は安倍総理）</p>	<p>文部科学省は内閣府から「官邸の最高レベルが言っている」「総理のご意向だと聞いている」と言われたと明記した文書（2016年10月）。しかし菅義偉官房長官は「全く、怪文書みたいな文書じゃないか。出どころも明確になっていない」（2017年5月17日）。</p>
<p>財務省「森友学園」国有地売払事件。安倍晋三元総理が2012年9月16日森友学園で講演予定（総裁選立候補で中止）、安倍昭恵氏が同学園で3回講演（2014年4月25日、同年12月6日、2015年9月3日）。籠池理事長に頼まれた昭恵氏は官邸職員（谷查恵子氏）を通じて財務省本省に問い合わせ（事実上の口利き。2015年10月～11月17日）。安倍昭恵氏が瑞穂の國記念小学院の名誉校長就任予定</p>	<p>決裁文書の改竄と応接録の廃棄答弁。後に改竄前の決裁文書も廃棄答弁された応接録217件も公表・公開。</p> <p>「小学校設置趣意書」はほぼ全部不開示（提訴後全部開示）。</p>

(2) 財務省「森友学園」事件における違法行為

① 国有地の賃貸借を前提にした大阪府の認可は設置基準違反！

・2015年1月27日、大阪府私立学校審議会の「臨時会」が開催され、事務局は「本審議会での認可の条件は土地が所有できるということ」とした上で「**（本審議会で）条件付きで認可しかるべしとなりますと、国は契約に走ると、そういう手はずになっています**」と説明し、森友学園の小学校設置につき、認可適当（付帯条件付き）と結論。同年5月29日財務省近畿財務局と森友学園が10年（貸付期間15年6月8日から25年6月7日まで）の定期借地権契約を締結。

・しかし、「**大阪府私立小学校及び中学校の設置認可等に関する審査基準**」の「学校の設置認可」には、「当該**借地の上に、校舎**（倉庫等簡易な建物を除く）**がないこと。**」と明記。

② 財務省の「森友学園」への国有地売払は財政法違反！

・国の財産につき「**適正な対価**」なしの譲渡も貸付けも禁止（財政法第9条第1項）。

・**会計検査院は8億円超の値引きにつき「適切とは認められない」、値引きの「根拠が不十分」と指摘**（会計検査院「学校法人森友学園に対する国有地の売却等に関する会計検査の結果についての報告書（要旨）」2017年11月22日）

(3) 事件の背景

① 維新と官邸の政治的共犯関係

・日本国憲法（1946年11月3日公布、47年5月3日施行）、教育基本法（47年3月31日施行）、衆議院「**教育勅語等排除に関する決議**」、参議院「**教育勅語等の失効確認に関する決議**」（48年6月）

・**第一次安倍晋三政権は教育基本法「改正」**（2006年12月）。

・「大阪維新の会」は大阪府内の公立学校教職員に君が代の起立斉唱を義務付ける全国初の条例案を大阪議会に提出し、2011年6月3日、公明党、自民党、民主党、日本共産党が反対したものの、提案した「大阪維新の会」などによる賛成多数で可決。

・2012年2月26日、日本教育再生機構大阪主催による「教育再生民間タウンミーティング in 大阪 大阪・教育基本条例の問題提起とは！」開催（大阪市立こども文化センター）。主催者を代表し日本維新の会の遠藤たかし衆議院議員が開会の挨拶、衛藤晟一参議院議員が基調講演、安倍晋三元内閣総理大臣、松井一郎大阪府知事、八木秀次日本教育再生機構理事長の3名によるパネルディスカッション。

このタウンミーティング終了後居酒屋で打ち上げが行われた。これが安倍元首相と松井一郎府知事が「濃密な付き合いになるきっかけ」になり、これを契機に、安倍氏と松井氏の付き合いが始まり、安倍元首相が自民党総裁選挙に出馬できないとか、出ても負けた場合は、自民党を離党する人が出てくるので、そういうメンバーと維新が組んで、新しい思想の改革政党をつくらうという具体的な話があり、その先頭を走っていたのが菅義偉氏で、ずっといろいろ相談していたと当時の「おおさか維新の党」幹事長・馬場伸幸衆議院議員は明かしました（塩田潮『「維新の党」はなぜ分裂したのか』PRESIDENT Online 2016年2月5日）。

②背景に教育への政府の介入を「合憲」にする改憲

・森友学園が経営する幼稚園では園児に「教育勅語」を素読させていた。その園児の受け皿としての小学校新設へ。財務書近畿財務局職員が大阪府庁を訪ねた際の応接録には府職員の発言として「安倍晋三記念小学校として本当に進捗できるのか、取り扱いに苦慮している」と明記（2014年3月4日）。

・森友学園「開成小学校設置趣意書」（日本国憲法に適合する「こども権利条約・男女共同参画・雇用均等法」などを「日本人の品性をおとしめ世界超一流の教育をわざわざ低下せしめた」と批判し、戦前の「富国強兵の考え」「教育勅語」を高く評価する記述）

自民党「日本国憲法改正草案」（2012年4月27日）

・（教育に関する権利及び義務等）第26条第3項「国は、教育が国の未来を切り拓く上で欠くことのできないものであることに鑑み、教育環境の整備に努めなければならない。」

（4）日本学術会議の会員人選への安倍総理・菅総理の介入

・日本学術会議の推薦者105名のうち6名の任命を菅総理が拒否。2016年と2018年の会員補充のときにもあり欠員。

・日本学術会議は1950年に「戦争を目的とする科学の研究は絶対にこれを行わない」旨の声明を、1967年には「軍事目的のための科学研究を行わない声明」を、2017年には「2つの声明を継承する」との「軍事的安全保障に関する声明」を、それぞれ発表。

・「『軍事研究否定なら、行政機関から外れるべきだ』 自民・下村博文氏、学術会議巡り」毎日新聞（2020年11月10日 11時30分）。

2. 平和憲法・民意の蹂躪と“不都合な情報”隠し

(1) 9条・立憲主義・法の支配・民意の蹂躪

①官僚の人事への介入

・2013年8月8日 **内閣法制局長官交代** (元外交官・小松一郎氏を抜擢)。

②更なる「解釈改憲」「立法改憲」(違憲)・・・平和憲法の蹂躪

・2014年7月1日集团的自衛権行使「合憲」の閣議決定(更なる「解釈改憲」)

・2015年9月19日安保関連法案(戦争法案)強行採決(「立法改憲」)

③反対が6割・・・民意の蹂躪

2015年6月の安保関連法案(戦争法案)についての世論調査結果・・・60%近くが反対

発表メディア	質問項目	賛成	反対
読売新聞(2015年6月8日)	安全保障関連法案の今国会での成立について	30%	59%
朝日新聞(2015年6月22日)	安全保障関連法案への賛否について	29%	53%
産経新聞(2015年6月29日)	安全保障関連法案の今国会での成立について	31.7%	58.9%
NHK(2015年6月8日)	安全保障関連法案の今国会での成立について	18%	37%
日本テレビ(2015年6月14日)	安全保障関連法案の今国会での成立について	19.4%	63.7%
共同通信(2015年6月21日)	安保法案に	27.8%	58.7%

・衆議院特別委員会では2015年7月15日、安倍首相は安保関連法案について「**国民の理解が得られていないのは事実だ**」と認めた。しかし、自公与党は、その直後、同法案の採決を強行。

(2) 「戦闘」が明記された「日報」の隠蔽

ジャーナリスト布施祐仁氏は2016年9月30日南スーダン派遣施設隊が作成した「日報」を情報公開請求。防衛大臣は翌10月30日開示決定期限延長。12月2日「既に破棄しており、保有していなかった」として「 文書不存在につき不開示 」。だが再調査の結果、防衛省統合幕僚監部で電子メールが見つかったとして翌2017年2月7日防衛省は「日報」公表。	2016年11月15日安倍内閣は南スーダンの国連平和維持活動(PKO)に派遣する陸上自衛隊の部隊に 新任務「駆けつけ警護 」を付与する実施計画を閣議決定。同30日に第11次隊が青森から出国。
--	--

(3) 9条の明文改悪

自民党「日本国憲法改正草案」(2012年4月27日)

第2章 安全保障

(平和主義) 第9条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動としての戦争を放棄し、武力による威嚇及び武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては用いない。

2 前項の規定は、**自衛権の発動**を妨げるものではない。

・自民党「日本国憲法改正草案Q&A」:「今回、新たな9条2項として、『自衛権』の規定を追加していますが、これは、従来の政府解釈によっても認められている、主権国家の自然権(当然持っている権利)としての『自衛権』を明示的に規定したものです。この『自衛権』には、国連憲章が認めている個別的自衛権や集团的自衛権が含まれていることは、言うまでもありません。 /また、現在、政府は、集团的自衛権について『保持していても行

『行使できない』という解釈をとっていますが、『行使できない』とする事の根拠は『9条1項・2項の全体』の解釈によるものとされています。このため、その重要な一方の規定である現行2項（『戦力の不保持』等を定めた規定）を削除した上で、新2項で、改めて『前項の規定は、自衛権の発動を妨げるものではない』と規定し、**自衛権の行使には、何らの制約もないように規定しました。**」（Q8の答）

※**集団的自衛権**＝他国を衛る権利（他衛権）・・・アメリカなどの同盟国の条約に基づく場合には同盟国の「自衛戦争」等に参戦する義務

※自民党「日本国憲法改正草案」（2012年）は、日本国憲法の前文を全面的に書き換え、**平和的生存権を削除**している。

3. 官僚支配と国会軽視

(1) 安倍政権の官僚支配

官僚支配	その影響
2014年5月30日「 内閣人事局 」創設（幹部職員の一元管理）	財務省「森友学園」事件、「桜を見る会」事件、加計学園事件など
「 官邸の守護神 」黒川弘務人事 2011年8月法務省大臣官房長、 2016年9月5日法務事務次官、 2019年1月18日東京高検検事長、 <u>2020年1月31日安倍内閣は閣議で黒川弘務東京高検検事長の定年を半年間延長する人事を決定（違法）。</u>	2016年5月31日甘利明元経済再生大臣・元秘書「あっせん利得処罰法」不起訴、 2018年5月31日財務省「森友学園」事件背任罪・公文書変造罪・公用文書毀棄罪不起訴 などに影響か。 2018年6月18日日本共産党の辰巳孝太郎参院議員が参議院予算委員会で暴露した文書：「5/23の夜、調査報告書をいつ出すかは、刑事処分がいつになるかに依存している。 官邸も早くということで、法務省に何度も巻きを入れているが、刑事処分が5/25夜という話はなくなりそうで、翌週と思われる。 」

(2) 安倍政権の重要政策強行でも情報の隠蔽

情報の隠蔽	政権の重要政策
2018年、 裁量労働に関する労働時間データ捏造 安倍首相は2018年1月29日の衆議院予算委員会で「 厚生労働省の調査によれば、裁量労働制で働く方の労働時間の長さは、平均的な方で比べればですね、一般労働者よりも短いというデータもある 」と答弁。このデータとは、裁量労働制では「平均的な者」の1日あたりの労働時間が「9時間16分」で、「一般労働者」のそれが「9時間37分」というもの。政府側はこれを元に、裁量労働制では一般的な労働者より1日あたりの労働時間が約20分短いと主張。この数字は厚労省が2013年10月に公表した「労働時間等総合実態調査結果」にもとづくデータだと説明。しかし、この「労働時間等総合実態調査結果」では、実際には一般労働者の1日あたりの労働時間のデータは算出されていなかった。	2018年通常国会に労働裁量制法案を含む働き方改革関連法案提出。 捏造と判明後、2月28日、法案から裁量労働制（「みなし労働時間」で定額賃金を支払う制度）を削除。

(3) 国会軽視

・「内閣は、行政権の行使について、国会に対し連帯して責任を負ふ」(第66条第3項)はずなのに、国会で説明責任を果たさず、各事件に対し内閣・閣僚は責任を取らない(議院内閣制を機能不全に)。

・2015年10月21日、2017年6月22日、昨2020年7月31日、それぞれ野党が召集を要求しても国会召集せず(違憲)。

4. 官邸主導政治による政権暴走

(1) 官邸主導政治(総理とその側近による政治・行政)

「戦後、長らく日本は官僚国家と呼ばれてきた。それは政治のだらしなさを皮肉った表現だともいえる。そこから、役人の言いなりにならない政治主導というスローガンが掲げられるようになり、官邸主導と呼ばれる安倍政権の現在にいたっている。」「一強政権の下、いまや霞が関を統べる**官邸官僚**たちは、首相や官房長官の威を借り、思うがままに政策を推し進めようとしている。それは**究極の政治主導**ともいえるだろう。」(森功「『新・現代官僚論』 キャッシュレス決済 ポイント還元 の考案者 文藝春秋 digital2019/11/12 06:00)

(2) 議会制民主主義に反する「政治改革」(憲法違反の政治改悪)

・1994年「政治改革」：企業献金の温存し政党助成金(公金)300億円超(近年310数億円)の新設と、過剰代表を生み出す衆議院小選挙区選挙の採用(いずれも違憲)。

◆衆議院の選挙制度

時期	選挙制度	議員総定数	議員定数内訳	選挙年
1994年「政治改革」以降	小選挙区 比例代表 並立制	500	小選挙区300、比例代表200	1996年
		480	小選挙区300、比例代表180	2000年～2012年
		475	小選挙区295、比例代表180	2014年
		465	小選挙区289、比例代表176	2017年～

◆総選挙における過去の小選挙区選挙での第一党の結果

総選挙年	第一党	当選者数	議席占有率	得票率
1996年	自民党	169人	56.3%	38.6%
2000年	自民党	177人	59.0%	41.0%
2003年	自民党	168人	56.0%	43.9%
2005年	自民党	219人	73.0%	47.8%
2009年	民主党	221人	73.7%	47.4%
2012年	自民党	237人	79.0%	43.0%
2014年	自民党	222人	75.3%	48.1%
2017年	自民党	215人	74.4%	47.8%

(3) 総理・総裁らの「裏金を含む政治資金配分権」「立候補者公認権」は強大化

- ・自民党本部は幹事長らに対し「政策活動費」等名目で年間10億円超の寄附（使途不明金。2017年は約20億円）。
- ・従来の内閣官房報償費（機密費）年間約12億円（その9割は領収書不要の「政策推進費」）の温存。
- ・2005年郵政民営化法案をめぐる小泉純一郎内閣衆議院解散・総選挙で「刺客」選挙・・・従来の派閥のメリット（党内のチェック機能）の喪失。
- ・安倍晋三内閣「戦後レジームからの脱却」（軍事大国化・戦争できる国家づくり）。

(4) 官邸主導のための改憲構想・・・内閣総理大臣の権限強化と国会軽視の改憲

自民党「日本国憲法改正草案」(2012年4月27日)

(国防軍) 第9条の2第1項「我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全を確保するため、**内閣総理大臣を最高指揮官**とする国防軍を保持する。」

・(内閣総理大臣の職務) 第72条・・・2・・・3 **内閣総理大臣は、最高指揮官として、国防軍を統括する。**

・(衆議院の解散と衆議院議員の総選挙、特別国会及び参議院の緊急集会) 第54条 **衆議院の解散は、内閣総理大臣が決定する。**

・(内閣総理大臣等の議院出席の権利及び義務) 第63条・・・2 **内閣総理大臣及びその他の国务大臣は、答弁又は説明のため議院から出席を求められたときは、出席しなければならない。ただし、職務の遂行上特に必要がある場合は、この限りでない。**

5. 国政私物化その2・・・安倍総理主催の「桜を見る会」事件

(1) 「桜を見る会」事件 (2013年～2019年)

・『「桜を見る会」開催要領』における「招待範囲」の招待者数「約1万人」

「桜を見る会」の予算、実際の支出額、予算超過額、招待者数、参加者数 (2013年を省略)

年月日	予算額	実際の公費支出額	予算超過額	招待者数	参加者数
2014年4月12日	1766・6万円	3005・3万円	1238・7万円	1万2800人	13700人
2015年4月18日	1766・6万円	3841・7万円	2075・1万円	1万3600人	14700人
2016年4月 9日	1766・6万円	4639・1万円	2872・5万円	1万3600人	16000人
2017年4月15日	1766・6万円	4725・0万円	2958・4万円	1万3900人	16500人
2018年4月21日	1766・6万円	5229・0万円	3462・4万円	1万5900人	17500人
2019年4月13日	1766・6万円	5518・7万円	3752・1万円	1万5400人	18200人
合計			1億6360・2万円		

(2) 事件の背景

① 自民党員数の激減

・ 2001年4月26日～2006年9月26日小泉純一郎内閣「構造改革」（福祉国家政策を否定した新自由主義）。日本経団連は2003年以降「優先政策事項」で自民党などの政策を評価し、傘下企業に政治献金を斡旋・・・自民党の財界政党化の深化。

・ 自民党の党員数のピークは1991年の約547万人。2012年末には73万人台まで落ち込んだ（自民党本部の政治資金収支報告書によると、2012年の党費支払者数は61・9万人）。

②自公両党の得票数の大きな減少

2003年以降2012年までの衆議院総選挙比例代表選挙での自公両党の得票数

総選挙年	自民党	公明党	合計	備考
2003年	2066・0万票	873・3万票	2939・3万票	
2005年	2588・8万票	898・8万票	3487・6万票	郵政選挙で自公圧勝
2009年	1881・0万票	805・4万票	2686・4万票	自公敗北し下野
2012年	1662・4万票	711・6万票	2374・0万票	自公政権復帰

2010年参院選での民主党と自民党の逆転現象

政党名	選挙区選挙			比例代表選挙			合計
	当選者数	議席占有率	得票率	当選者数	議席占有率	得票率	当選者数
民主党	28人	38.36%	38.97%	16人	33.33%	31.56%	44人
自民党	39人	53.42%	33.38%	12人	25.0%	24.07%	51人

6. 政権交代は不可欠！

(1) 事件の真相解明は未完

①財務省「森友学園」の場合

・ 財務省「森友学園案件に係る決裁文書の改ざん等に関する調査報告書」（2018年6月4日）

・ しかし、財務省の調査では国有地の賃貸借契約・売払契約は調査の対象外！

森友学園との間で売買契約（2016年6月20日）が締結されたのは佐川宣寿氏が財務省理財局長のときだが、佐川氏が理財局長になったのはその契約の直前の同月17日（2017年7月5日まで）。売買契約の内容が実質的に決まった時の財務省理財局長は前任の迫田英典氏（2015年7月7日～2016年6月17日）だし、その前の賃貸借契約（2015年5月29日）がなされたときの理財局長は、更にその前任の中原広氏（2014年7月4日～2015年7月7日）。

・ 2013年6月28日、籠池理事長らが近畿財務局を訪問し、統括国有財産管理官・松本統括、三好上席らから説明を受けた際、「取得等要望時 説明用メモ」の中の「取得等方法」の項目には「**学校の場合は、『購入（時価）』のみ**」と明記。

・ 改竄・廃棄について佐川理財局長のかかわりが十分明らかにされていない（近畿財務局管財部上席国有財産管理官赤木俊夫さんの「手記」（「週刊文春」2020年3月26日号掲載）には「**すべて、佐川理財局長の指示です**」。赤木さんの自殺から約1年後の2019年3月、元上司が弔問に訪れた際に元上司は遺族に対し、改ざんは「**佐川さんの判断**」と述べ、**赤木さんが改竄の経緯を具体的に記録したファイル**についても「こ

れを見たら、われわれがどういう過程で（改ざんを）やったのか全部分かる」と説明）・・・遺族（妻）が国と佐川氏を相手取って賠償請求の訴訟を提起（2020年3月）。

・財務省は2018年5月23日「森友学園」等との交渉記録（応接記録）**217件**を世間に公表した（開示を求めて提訴した私・原告への開示決定は2019年4月2日）が、財務省「森友学園」交渉記録**24通**は廃棄されたまま（大阪第一検察審査会の公用文書毀棄罪に関する「不起訴不当」決議書旨（大阪第一検審第41号、2019年3月29日））。

②「桜を見る会」の「招待者名簿」と一部の「推薦者名簿」の隠蔽は続いている！
 ・「各省庁等担当者」に対する内閣府大臣官房人事課の文書『**「桜を見る会」招待者の推薦について（依頼）**』には、「原則として同一人が連続して招待を受けることのないよう配慮願います。」

内閣府の「推薦者名簿」と「招待者名簿」

名簿の種類	開示、不開示	備考
推薦者名簿	部分開示	
招待者名簿	「 <u>廃棄</u> 」答弁。 不開示 。情報公開請求に対しては、 <u>存在を確認できず、保有していない（不存在）</u>	内閣総務官室と内閣広報室の推薦者を含む

内閣官房の「推薦者名簿」

内閣官房	推薦者名簿
国家安全保障局、内閣人事局、内閣サイバーセキュリティセンター、内閣情報調査室、内閣官房副長官補(内政担当・外政担当)、内閣官房副長官補(事態対処・危機管理担当)	それぞれ部分開示
内閣総務官室、内閣広報室	廃棄(不存在)

（2）憲法改悪の阻止だけではなく立憲主義と民意に基づく政治の実現のため

- ①日本国憲法の明文改憲を阻止する。
- ②戦争法、共謀罪等、憲法違反の法律の廃止。
- ③積極的に戦争する自衛隊にしてはならない！

◇敵基地攻撃能力の保持は第2次安倍政権の悲願

- ・自民党「新『防衛計画の大綱』策定に係る提言（『防衛を取り戻す』）」（2013年6月4日）
- ・防衛省（防衛力の在り方検討のための委員会「防衛力の在り方検討に関する中間報告」2013年7月26日）

◇守る自衛隊（専守防衛）から積極的に攻撃する自衛隊へ

- ・自衛隊の「海兵隊的機能」・・・前掲の自民党提言・防衛省中間報告

④辺野古新基地建設をストップ！

（3）新自由主義を否定し福祉国家の実現のため

菅氏は「自助」を前面に（福祉国家政策を否定した自己責任論の新自由主義）

菅義偉官房長官が総裁選への立候補を正式に表明した9月2日、NHKのニュース番組「ニュースウォッチ9」

アナウンサー：「まず、菅さんが自民党総裁になったら『どんな国にしたいか』書いていただきました」

菅氏：（＜自助・共助・公助＞と書いたフリップを持ち）「**自助・共助・公助。この国づくりを行っていききたい**と思います」

アナウンサー：「具体的にどういうことでしょうか？」

菅氏：「まず自分でできることは自分でやる、自分でできなくなったらまずは家族とかあるいは地域で支えてもらう、そしてそれでもダメであればそれは必ず国が責任を持って守ってくれる。そうした信頼のある国づくりというものを行っていききたいと思います」

（４）国政選挙での野党共闘の一定の成果

年	選挙	野党共闘の結果
2016年	参議院通常選挙	1人区32選挙区のうち、野党4党統一候補(無所属含む)は 11勝21敗 。
2017年	衆議院総選挙	全289の小選挙区のうち、249選挙区で統一候補が成立。 33選挙区 で共闘する立憲民主党、共産党、社民党、無所属の候補者が勝利。
2019年	参議院通常選挙	1人区32選挙区のうち、野党4党統一候補(無所属含む)は 10勝22敗 。

◆2021年4月25日3つの補欠選挙・再選挙の野党共闘候補の勝利

投票率は北海道2区補選が30・46%、長野補選が44・40%、広島再選挙は33・61%

2013年と2019年の参議院通常選挙、2021年の再選挙における広島県選挙区の得票数上位3名の比較

候補者順位	2013年		2019年		2021年	
1位	溝手顕正	52万1794票	森本真治	32万9792票	宮口はるこ	37万0860票
2位	森本真治	19万4358票	河井案里	29万5871票	西田ひでのり	33万8924票
3位	はいおか香奈	17万3266票	溝手顕正	27万0183票	さとうしゅういち	2万0848票

（５）政権交代実現のカギは投票率のアップ！（支持なし層のうち政治を変えたい有権者の期待に応えることが重要）

衆議院総選挙における有権者数、自公両党比例得票数、棄権者数

年	有権者数	投票者数	自公比例得票数	棄権者数
2009年	1億0394・9万人	7200・4万人	2686・4万票	3194・6万人
2012年	1億0396・0万人	6166・3万人	2374・1万票	4229・7万人
2014年	1億0396・3万人	5473・6万人	2497・3万票	4922・7万人
2017年	1億0609・1万人	5694・8万人	2553・3万票	4914・3万人

終わりに・・・連休明けに憲法改正手続き法の改正案の採決か！？